

改定の趣旨

企業局の中期的な基本計画である「経営戦略」について、経営環境が厳しさを増し急速に社会変革が進展する中で、10年後の社会を見据えつつ、後期5年間(R5~R9)の見直しを行うもの

企業局を取り巻く事業環境の変化

- (1)人口減少の加速化と影響の顕在化
  - ・経済活動の低下、水需要の減少
- (2)施設の老朽化と更新投資の増大
  - ・更新時期を迎えた発電所や水道施設の計画的な更新
- (3)災害及び危機管理事案への対応力強化
  - ・自然災害の頻発・激甚化への対策によるレジリエンス強化
- (4)脱炭素化に向けた動きの高まりとエネルギーを巡る情勢の変化
  - ・ゼロカーボンやまがた2050の実現を見据えた将来展望
- (5)デジタル技術による社会変革の進展
  - ・DXの進展による業務効率化、生産性の向上
- (6)市町村との連携・官民連携の推進
  - ・水道広域連携の推進、民間企業の知見等の活用と協働

事業環境の変化への対応

事業価値向上に向けた考え方

既存事業の深掘りを行うとともに、人口減少の加速化や、GX(グリーン・トランスフォーメーション)、DX(デジタル・トランスフォーメーション)などの「社会変革の波」に的確に対応しつつ「事業価値を更に向上」させるための新たな視点を加味

電気事業	・水力発電所(14ヶ所) ・太陽光発電所(1ヶ所) ・風力発電所(1ヶ所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢再生可能エネルギー100%の電力の価値(CO2フリーの環境価値)を最大限に活用</li> <li>➢更なる再エネの導入拡大、社会的要請や技術動向を見据えながら新たな事業展開の可能性を探索</li> </ul>
水道用水供給事業	・広域水道4地域(県内23市町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢県民の暮らしを支える水道水の安定供給のため、施設の計画的な更新とデジタル技術の導入による経営の効率化</li> <li>➢県内水道事業の経営安定化に寄与するため、市町村との広域連携を推進</li> </ul>
工業用水道事業	・3地域(酒田、八幡原、福田)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢産業活動に不可欠な工業用水の安定供給のため、効率的な事業運営と更新費用の縮減</li> <li>➢浄水過程における使用エネルギーを再エネ由来に段階的に転換し、ユーザー企業の脱炭素化に貢献</li> </ul>
公営企業資産運用事業	・県営駐車場 ・県民ゴルフ場 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢まちづくりや県民の余暇活動への寄与</li> <li>➢地域振興に加え産業振興の視点を重視した取組みの展開を探索</li> </ul>

経営の基本方針

「社会変革の波」に的確に対応し、持続可能な健全経営を図るため3つの基本方針と11の取組みの視点を明示

事業価値向上を図るための具体的な方策

1 持続的で安定的なサービス供給体制の確保

- (1)計画的・効率的なアセットマネジメントの推進
- (2)レジリエンス強化に向けたソフト及びハード対策の推進

主な取組み

- 計画的なリニューアル工事の実施【電気】 (肘折発電所・倉沢発電所リニューアル)
- 長寿命化を図るための効率的な改修工事【共通】 (浄水場における電気設備・計装設備の更新 等)
- 水質異常時における対応力強化のための知見の蓄積、施設の機能強化【水道・工水】 (高濁度対応、塩水遡上対応 等)
- 管路等耐震化の計画的な推進【水道・工水】 (酒田工業用水道圧送管更新工事、広域水道における次期耐震化計画の策定 等)
- 保守管理のスマート化【共通】 (Webカメラやセンサ増設によるデータの蓄積、デジタルプラットフォームの活用による情報共有の迅速化 等)



送水管耐震化工事(酒田工業用水道)

2 事業環境の変化を先取りした経営基盤の構築

- (1)人口減少社会に対応した効率的な施設運営
- (2)安定収入確保に向けた電力システム改革への対応
- (3)再生可能エネルギーの導入拡大
- (4)脱炭素社会の実現に向けた新たな取組み
- (5)デジタル技術を活用した経営の効率化

- 水道広域化推進プランを踏まえた市町村との広域連携推進【水道】 (置賜地域における給水量の拡大、庄内地域における水平・垂直統合を見据えた検討 等)
- 将来の水需要を見据えた最適な規模への施設更新【水道・工水】 (浄水場や管路のダウンサイジング、ダウンスペック)
- 生産性や技術の向上、新技術の導入を図るための調査研究【共通】 (OJTや資格取得奨励のほか、職員による自発的な研究活動)
- 電力システム改革に係る適時適切な情報収集と知見の蓄積【電気】 (電力自由化以降の制度改革の進展への対応)
- 収益の最大化に向けた柔軟な制度活用【電気】 (公募型プロポーザルによる売電の推進、容量市場への対応、発電所更新時のFIP適用 等)
- 新規水力発電所の建設【電気】 (明沢川地点における発電所建設事業推進)
- 新規電源開発調査【電気】 (砂防堰堤を活用した発電事業の可能性調査 等)
- グリーン水素等の新エネルギーシステムの探索【電気】 (CO2フリーの新たなエネルギーの可能性に係る調査研究)
- カーボンニュートラルの実現に資する浄水場の脱炭素化【水道・工水】 (水道用水・工業用水の浄水過程で使用するエネルギーを再生可能エネルギー由来に転換する手法の検討)
- デジタルプラットフォームの構築【共通】 (現場と事務所、本庁間でのリアルタイムの情報共有による生産性の向上、災害対応のレジリエンス強化)
- 保守管理のスマート化【共通】 (※再掲)



再エネ導入拡大(県営酒田風力発電所)

3 地域貢献の取組みの強化

- (1)産業振興の視点を重視した取組みの推進
- (2)市町村との連携強化
- (3)スポーツ・文化振興への貢献
- (4)県民の理解促進に向けた戦略的な情報発信

- 小売電気事業と連携した地域貢献【電気】 (低廉な電力供給等の産業振興に貢献する施策の検討・実施)
- グリーン水素等の新エネルギーシステムの探索【電気】 (※再掲)
- カーボンニュートラルの実現に資する浄水場の脱炭素化【水道・工水】 (※再掲)
- 水道広域化推進プランを踏まえた市町村との広域連携推進【水道】 (※再掲)
- 専門的な知識・技術を活用した市町村水道の人材育成支援【水道】 (水道経営スクールの開催 等)
- プロスポーツや芸術文化への支援【共通】 (モンテディオ山形、山形交響楽団への支援)
- 県民の理解促進、専門人材確保に向けた情報発信【共通】 (SNSや動画を活用したPR、大学や首都圏在住者へのアプローチ 等)



市町村との合同訓練(水道用水供給事業)

共通戦略

経営戦略推進の共通基盤

組織・人材育成

- ・技術の継承、向上を図るための人材育成
- ・事業環境の変化に対応した組織づくり

組織運営の効率化

- ・デジタルプラットフォームの整備
- ・DXの専門人材の育成

危機管理体制の構築

- ・組織改革にあわせた応急体制やバックアップ体制の強化

資金の管理運用

- ・安全性と収益性の両立
- ・債券のラダー型運用

情報発信(再掲)

- ・県民の理解促進
- ・専門人材確保に向けた情報発信

地域貢献(再掲)

- ・産業振興を重視した取組み
- ・プロスポーツや芸術文化への貢献